

2018年(平成30年)度 事業計画書

(2018年4月1日～2019年3月31日)

特定非営利活動法人 横浜コミュニティデザイン・ラボ

▽はじめに

2003年11月にNPO法人として活動を始めた横浜コミュニティデザイン・ラボは、2018年度は設立15年目となります。設立以来、地域のさまざまな出来事を「他人事」と「自分事」の間にある「自分たち事」として捉え、人と人、人と事を「つなぐ」活動を多様に展開してきました。

今年度も、様々な分野の価値ある主体（団体・企業・大学・行政等）とのネットワークを生かし、横浜の地域活動をより活性化することを目的に、リアルとインターネットの場づくりの技術を活用し、地域の価値ある活動と市民の接点をつくる活動に力を入れていきます。

特に、横浜市市民協働条例に基づき、政策局共創推進室との協定の締結を目指します。ここでは、横浜市官民データ活用計画に定められたデータ活用や対話の場づくりに官民連携で取り組んでいきます。

インターネットメディア事業としては、2004年に創刊した「ヨコハマ経済新聞」、2010年創刊の「港北経済新聞」といった自主サイトによる記事配信を継続して運営するほか、ヤフーの関連会社ワードリーフ株式会社が運営するニュースメディア「THE PAGE」などの媒体から横浜・神奈川県のニュースを配信していきます。

リアルな「場づくり」としては、2011年4月にスタートしたシェアオフィス「さくらWORKS<関内>」のイベントスペースが昨年7月にオフィス利用に用途転換したため、今年度は、あらたに学びと交流の場を設けるための活動に力を入れて推進していく方針です。

それとともに、NPO法人の会員満足度の向上、オフィス会員拡大に努めるほか、横浜市内のさまざまなスペースで、地域活動を実践する方々とのつながりを活かして、講座・セミナーや映画上映などのプログラムを積極的に企画し、「学ぶ（LEARN）」「つくる（MAKE）」「共有する（SHARE）」の機会を多様につくっていきます。

この新しい場に加え、既存の「さくらWORKS<関内>」が入居する泰生ビル内の市民参加・対話型ものづくり工房「ファブラボ関内」「アンブレラ関内」や、周辺のクリエイター等が集積する拠点との連携を深め、地域コミュニティの情報デザイン・活動デザインに取り組んでいきます。

2014年6月に開設した、地域課題解決型プラットフォーム「LOCAL GOOD YOKOHAMA」を重点事業として、まちづくりに参画する人を増やし、オープンデータを含む「地域をよりよくしていくためのまちの資源」を見える化することをさらに推進しながら、クラウドファンディングを活用した当事者による「コミュニティ経済」の活性化を目指します。

地域の企業や団体等に対するコミュニケーション戦略の立案・実践支援を行う「クリエイティブサポート事業」では、横浜コミュニティデザイン・ラボの会員や、さくらWORKS<

関内>会員のクリエイターの方々などとの連携体制を強化し、継続的な事業としてさらに育てていく方針です。

ICTを使った地域課題解決や経済活性化や、調査研究事業に関しては、事務局を担当している「横浜オープンデータソリューション発展委員会」や、「Code for YOKOHAMA」の活動とも連携し、データ活用やデータサイエンティストの育成などの、学びと交流の場づくりや、ビジネス支援プログラムなどを展開していきます。

これまでに手掛けてきたさまざまなメディア運営や、地域に協働のきっかけを創出してきた経験を活かし、今年度はリアル・インターネット双方の「場」を横断し、地域課題に取り組む個人や団体を経済・情報リソースと結びつけ、解決に向けた動きを促進してまいります。

▽事業実施の方針

2018年度は、これまでの事業等で培った各種の「場」づくり事業の基盤強化を行い、地域課題解決を目指す人や団体の活動を支援する自主事業に注力することを重要方針とします。具体的には、これまで展開してきた下記の非営利活動をより発展させていくとともに、経営・マネジメント体制を強化していきます。

① まちづくりに関する事業

(ア)LOCAL GOOD YOKOHAMA事業

- ・ユーザーインターフェースを改善する。情報発信力を強化し、さまざまな団体との連携により、地域情報の発信と資源の見える化、クラウドファンディングに取り組む。また、昨年度、他都市への基盤提供のためASP化を行った。このASPを利用する
- ・今年度、学びと交流の場を「LOCAL GOOD SCHOOL」として、各種勉強会や研究会を企画運営していく。従来の「調査研究事業」で培ってきた横浜コミュニティデザイン・ラボの社会関係資本を生かし、リビングラボやみなとみらい・関内地区まちづくりを軸とした事業を展開しながら、これまでのデータ活用やオープンイノベーション等をキーワードにした調査・研究事業についても引き続き取り組んでいく。

(イ)オフィス事業

- ・シェアオフィス「さくらWORKS<関内>」の運営を、泰生ビル407号室「ファブラボ関内」、307号室「アンブレラ関内」と連携して行う。

(ウ)調査研究事業

- ・エリアマネジメント、リビングラボ、データ活用やオープンイノベーション等のキーワードを軸にした調査・研究を行う。

② ICTを活用した広報事業

(エ)メディア事業

- ・「ヨコハマ経済新聞」「港北経済新聞」「THE PAGE 神奈川」等のWebメディアの運営を行う。メディア事業の収益化を目指していく。

③ 情報デザイン支援事業

(オ)クリエイティブサポート事業

・クリエイターと地域をつなぎ、情報デザイン、活動デザイン、広報・PRなどのニーズに対応するサポートを拡充する。

(カ)ソーシャルインクルージョン拠点事業

・学びづらさを抱えた子どもたちに通信制高等教育を提供し、ソーシャルインクルージョン広域通信制高校・明蓬館高等学校（本部事務所・東京都品川区、日野公三校長）との協働で、共有スペース「アンブレラ関内」を継続運営するほか、困難を抱える方を支援する団体の支援等を行っていく。

▽特定非営利活動に係る事業計画

① まちづくりに関する事業

(ア) LOCAL GOOD YOKOHAMA事業

1)WEBサイト「LOCAL GOOD YOKOHAMA」運営事業

・コンテンツ制作、システム構築・改善

・実施期間: 2018年4月～2019年3月、従事者人員:10人、支出見込額: 200万円

2)「LOCAL GOOD YOKOHAMA」と連携した人材育成事業

・実施期間: 2018年4月～2019年3月、従事者人員:3人、支出見込額: 30万円

3)「LOCAL GOOD YOKOHAMA」クラウドファンディング事業

・クラウドファンディング成功報酬と、横展開ホスティング事業

実施期間: 2018年4月～2019年3月、従事者人員:3人、支出見込額: 10万円

4)学びと交流の場「LOCAL GOOD SCHOOL」運営事業

・各種勉強会や研究会の企画・運営、支援事業

ー政策デザイン勉強会

・横浜の政策を考える勉強会

・実施期間: 2018年4月～2019年3月、従事者人員:2人、支出見込額: 5万円

ーラボ図書環オーサートーク

・本の著者や編集者などをお招きする公開トークシリーズ

・実施期間:2018年4月～2019年3月、従事者人員:2人、支出見込額: 5万円

ーリビングラボについての調査・研究事業

・横浜型リビングラボの展開に向けて必要な取り組みの検討・実践

・実施期間:2018年4月～2019年3月、従事者人員:2人、支出見込額:100万円

ーみなとみらい・関内地区まちづくりについての調査・研究事業

・MM21および関内まちづくり振興会と連携した取り組みの検討・実践

・実施期間:2018年4月～2019年3月、従事者人員:2人、支出見込額:100万円

ーオープンイノベーションについての調査・研究事業

・横浜におけるオープンデータの利活用推進に向けて必要な取り組みの検討・実践

・実施期間: 2018年4月～2019年3月、従事者人員:2人、支出見込額: 20万円

ーファブラボについての調査・研究事業

・横浜におけるファブラボの推進に向けて必要な取り組みの検討・実践

・実施期間: 2018年4月～2019年3月、従事者人員:2人、支出見込額: 5万円

ークラウドファンディングについての調査・研究事業

・横浜におけるクラウドファンディング利活用推進に向けて必要な取り組みの検討・実践

・実施期間: 2018年4月～2019年3月、従事者人員:2人、支出見込額: 5万円

- ーソーシャルインクルージョンについての調査・研究事業
- ・社会包括型社会実現に向けて必要な取り組みの検討・実践
- ・実施期間: 2018年4月～2019年3月、従事者人員:2人、支出見込額: 20万円
- ー その他研究会、勉強会等の企画運営、支援事業

(イ) オフィス事業

- 1) 「さくらWORKS<関内>」 オフィス会員事業
 - ・会員制シェアオフィスの施設運営・管理、会員とのコミュニケーション
 - ・実施期間:2018年4月～2019年3月、従事者人員:7人、支出見込額:900万円
- 2) 「さくらWORKS<関内>」 自主企画事業
 - ・シェアオフィスを使った施設運営・管理及び講座等のプログラムの企画・実施
 - ・実施期間: 2018年4月～2019年3月、従事者人員:7人、支出見込額: 30万円
- 3) 「さくらWORKS<関内>」 貸しスペース事業
 - ・シェアオフィスの会議室、多目的スペースを会員・非会員に貸し出す
 - ・実施期間: 2018年4月～2019年3月、従事者人員:7人、支出見込額:20万円
- 4) 「ファブラボ関内」 運営事業
 - ・シェアオフィスと同じビル内に入居する、市民参加型ものづくり工房の運営
 - ・実施期間:2018年4月～2019年3月、従事者人員:1人、支出見込額: 150万円

(ウ)調査研究事業

- ・エリアマネジメント、リビングラボ、データ活用やオープンイノベーション等に関する調査研究
- ・実施期間：2018年4月～2019年3月、従事者人員:2名、支出見込額:100万円

② ICTを活用した広報事業

(エ)メディア事業

- 1) 「ヨコハマ経済新聞」「港北経済新聞」等運営事業
 - ・地域情報を収集・編集・配信・蓄積・共有するウェブサイトの運営など
 - ・実施期間: 2018年4月～2019年3月、従事者人員:5人、支出見込額:300万円
- 2)WEBサイト「はまリンク」運営事業
 - ・システム改善、コンテンツ制作、関連する講座・セミナー企画・運営
 - ・実施期間: 2018年4月～2019年3月、従事者人員:1人、支出見込額: 20万円
- 3)WEBサイト「かなチャリ」運営事業
 - ・システム改善、コンテンツ制作、関連する講座・セミナー企画・運営
 - ・実施期間: 2018年4月～2019年3月、従事者人員:1人、支出見込額: 20万円

③ 情報デザイン支援事業

(オ)クリエイティブサポート事業

- 1)情報デザイン支援事業
 - ・横浜市を中心とするNPO、企業、行政等からの業務委託によるWebサイト、映像コンテンツ、印刷物、セミナー・ワークショップ・各種イベント等の企画運営の支援事業
 - ・実施期間: 2018年4月～2019年3月、従事者人員:4人、支出見込額: 900万円

(カ)ソーシャルインクルージョン事業

- 1) 「アンブレラ関内」 運営事業
 - ・通信制高校、生きづらさ・学びづらさを抱えた方の居場所の運営事業

- ・実施期間: 2018年4月～2019年3月、従事者人員:1人、支出見込額:5万円
- 2)生きづらさを抱えた方々のセルフグループや支援者の活動支援
- ・社会的に排除を受けた人たちの対話の場づくり等、社会包括事業の支援。
 - ・実施期間: 2018年4月～2019年3月、従事者人員:1人、支出見込額:20万円

以上